2020 年 10 月 14 日

ターゲット（TGT）

年末商戦に向けてドライブ・アップサービス、オーダーピックアップなど非接触型サービスの要員倍増

ニューヨーク | 大規模小売店 | 業績フォロー

BLOOMBERG TGT:US | REUTERS TGT

- 2021/1期2Q（5-7月）は、売上高が前年同期比24.7％増の229.8億USD、純利益が同80.2％増の16.9億USD。既存店売上高が同24.3％増と伸びた。
- コロナ禍に伴う不透明要因が残るなか、今期の新規出店を30店舗近くとし130店舗のリニューアル方針。8月も前年同月比2桁の増収率と好調。
- 年末商戦に向け、ネット注文・店舗受取りなどの非接触型サービス向けの従業員倍増を発表。デジタル販売の伸びが成長継続の鍵となろう。

What is the news?

8/19発表の2021/1期2Q（5-7月）は、売上高が前年同期比24.7％増の229.8億USD、純利益が同80.2％増の16.9億USDだった。既存店売上高が同24.3％増と前四半期の同10.8％増から加速し、四半期ベースで過去最大の伸び率となった。買い物回数（トランザクション）が同4.6％増となり、買い物1回当たりの平均単価が同18.8％増となったことが増収に寄与。デジタル販売チャネルが同3.0倍の増収（39.53億USD）となった。また、既存店売上高の増収率（同24.3％）のうち、デジタル販売の寄与度が約55％を占め、実店舗を上回った。デジタル販売チャネルの売上構成比が前年同期の7.3％から17.2％に上昇したこと、および販管費の増加率が同14.0％増にとどまったことが最終利益を押し上げた。

How do we view this?

コロナ禍の影響が不透明であるとして 2021/1 通期会社計画の公表を見送った。同社 CEO は、コロナ禍の動向、失業率上昇に伴う経済失速、政府の経済対策など不確定要素が多いと指摘しながらも今期の新規出店は 30 店舗近くとし、130 店舗のリニューアルの方針を示している。今年 8 月に入っても前年同月比 2 桁の増収率と好調を持続しており、7 月末で失業給付上乗せが期限切れとなった影響も軽微にとどまる模様だ。

同社はデジタル販売チャネルへの取組みで同業のウォルマートに遅れを取っていたが、7 月末時点の全 1,871 店舗のうち、即日配送やネット注文・店舗受け取りサービスを約 1,500 店舗に広げている。即日配送やネット注文・店舗受け取りサービスは同 3.7 倍の増収となり、デジタル販売が加速。内訳をみると、車に乗ったまま商品を受け取る「ドライブ・アップサービス」が前年同期比 8 倍となったほか、店舗受取りサービスである「オーダー・ピックアップ」が同 60％増、子会社の Shipt が手掛ける「同日配送サービス」が同 4.5 倍と伸びた。デジタル販売は、ネットで注文して駐車場で受け取るシステムの導入などが奏功し、5-7 月の平均コストが前年同期比 30％低下。デジタル販売の売上構成比が上昇することにより利益率の向上がもたらされ、利益成長率が高まりやすいと言えよう。

同社は9/24、年末商戦に向けて、ドライブ・アップサービス、オーダーピックアップなどの非接触型サービス向け従業員を倍増するほか、流通センターの従業員を増強すると発表した。デジタル販売の伸びが更なる成長継続の鍵となろう。

業績推移　※参考レート 1USD=105.17円

事業年度	2018/6	2019/6	2020/6	2021/6F	2022/6F
売上高(百万USD)	72,714	75,356	78,112	87,322	86,832
当期利益(百万USD)	2,914	2,937	3,281	3,618	3,779
EPS(USD)	5.29	5.51	6.36	7.23	7.78
PER（倍）	31.00	29.76	25.78	22.68	21.08
BPS(USD)	21.51	21.82	23.47	26.66	27.89
PBR（倍）	7.62	7.51	6.99	6.15	5.88
配当(USD)	2.46	2.54	2.62	2.70	2.93
配当利回り（%）	1.50	1.55	1.60	1.65	1.79

（出所：Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg）

PhillipCapital
Your Partner In Finance

フィリップ証券株式会社

配当予想(USD)	**2.70**	（予想はBloomberg）
終値(USD)	**163.97**	2020/10/14

会社概要

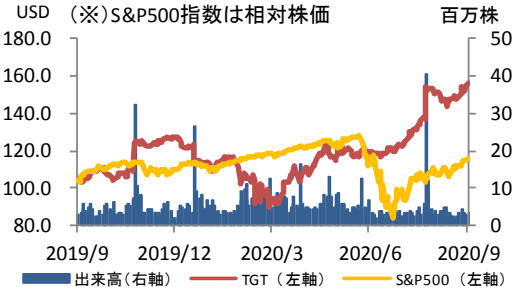
1902年にミネアポリスで創業後。1967年にターゲット社として設立。米国で大型ディスカウントストアチェーン「ターゲット」と「スーパー・ターゲット」を展開。「赤い的（Bullseye）」のブランドマークで知られる。2020年7月末、1,871店舗を展開。

「ターゲット」は家電、衣類、キッチン用品などの生活用品のほか、非生鮮食料品を取り扱う。その一方、「スーパー・ターゲット」は生鮮食品を含む食料品を始め、生活用品を取り扱う。

近年、オンラインのデジタル販売に注力。同社のデジタル販売は、ドライブ・アップサービス（車に乗ったまま商品を受け取る）、ネットで注文して店舗で受け取るサービス（オーダー・ピックアップ）、子会社のShiptによる配送サービスでネットで注文した日に配送される同日配送サービス（Shipt）などがある。

企業データ（2020/10/14）

ベータ値	0.75
時価総額(百万USD)	82,086
企業価値=EV(百万USD)	91,340
3ヵ月平均売買代金(百万USD)	561.7



（出所：Bloombergをもとにフィリップ証券作成）

主要株主（2020/10）　（%）

1.VANGUARD GROUP	8.91
2.ステート・ストリート	8.04
3.ﾌﾞﾗｯｸﾛｯｸ	7.09

（出所:Bloombergをもとにフィリップ証券作成）

リサーチ部

李 一承

icheng.lee@phillip.co.jp

+81 3 3666 0707

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

PhillipCapital
Your Partner In Finance

【レポートにおける免責・注意事項】
本レポートの発行元：フィリップ証券株式会社　〒103-0026　東京都中央区日本橋兜町 4 番 2 号
TEL:03-3666-2101　　URL：　http://www.phillip.co.jp/
本レポートの作成者：公益社団法人　日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト　笹木和弘
　　リサーチ部　李　一承

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

＜日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則　平 14.1.25」に基づく告知事項＞
・　本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。